

# 野村サービス関連株ファンド (米ドルコース) (愛称：もてなしの心 (米ドルコース))

## 運用報告書(全体版)

第5期(決算日2019年8月20日)

作成対象期間(2018年8月21日～2019年8月20日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2015年5月29日から2024年8月20日までです。	
運用方針	サービス関連株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、わが国のおもてなし関連企業*の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。	
主な投資対象	野村サービス関連株ファンド(米ドルコース)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を主要取引対象とします。また、株価指数先物取引および外国為替予約取引等を活用する場合、短期有価証券ならびに短期金融商品等に投資する場合があります。なお、株式に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村サービス関連株ファンド(米ドルコース)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率				
(設定日) 2015年5月29日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1,621	
1期(2015年8月20日)	10,354	40	3.9	89.8	8.6	—	5,869	
2期(2016年8月22日)	6,875	0	△33.6	88.1	6.2	3.5	4,223	
3期(2017年8月21日)	8,671	0	26.1	92.6	6.1	0.2	2,781	
4期(2018年8月20日)	10,085	10	16.4	90.2	6.0	2.2	1,732	
5期(2019年8月20日)	9,681	0	△4.0	88.1	6.5	3.1	1,282	

\*基準価額は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2018年8月20日	円 10,085	% —	% —	% 90.2	% 6.0	% 2.2
8月末	10,518	4.3	90.2	6.3	2.2	
9月末	11,534	14.4	89.3	6.3	2.0	
10月末	10,459	3.7	88.6	6.3	2.2	
11月末	10,756	6.7	89.2	6.5	2.1	
12月末	9,325	△7.5	88.9	6.5	2.6	
2019年1月末	9,557	△5.2	89.9	6.0	2.6	
2月末	10,029	△0.6	88.9	7.3	2.6	
3月末	10,251	1.6	88.3	6.0	2.8	
4月末	10,528	4.4	88.6	6.4	2.8	
5月末	9,889	△1.9	88.9	6.3	2.9	
6月末	9,881	△2.0	88.4	6.5	2.8	
7月末	10,206	1.2	88.5	6.5	3.0	
(期末) 2019年8月20日	9,681	△4.0	88.1	6.5	3.1	

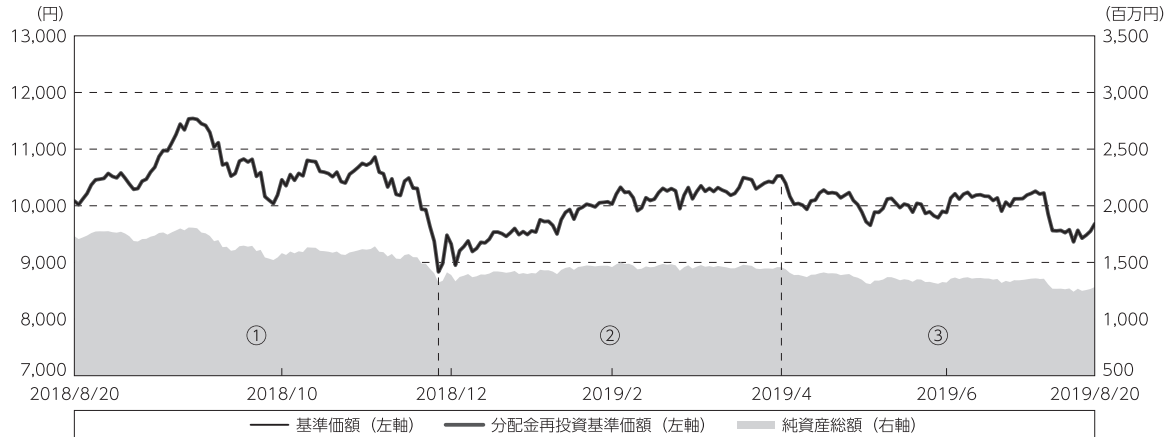
\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年8月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は4.0%の下落

基準価額は期首10,085円から期末9,681円に404円の値下がりとなりました。

#### ①の局面（期首～12月下旬）

- (上昇) FRB（米連邦準備制度理事会）議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。
- (下落) 米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (下落) 米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待がはく落したこと。

## ②の局面（12月下旬～4月下旬）

- （上昇）FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- （上昇）1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国株式市場が上昇したこと。
- （上昇）米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。

## ③の局面（5月上旬～期末）

- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- （上昇）FRBによる利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （上昇）G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。
- （下落）米国による追加の対中関税が発表されたことや、米国において10年債と2年債の利回りが逆転したことで、景気後退懸念が台頭したこと。

## ○投資環境

期首から10月にかけて、国内株式市場は下落しました。トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたことや、FRB議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行などによって上昇して始まりました。その後は、米国の好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、当期間の国内株式市場も下落しました。

11月から1月にかけて、国内株式市場は下落しました。中国通信機器企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場も12月は二桁を超える下落率となりました。その後は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が反発し、国内株式市場も上昇に転じる場面がありましたが、当期間では下落しました。

2月から4月にかけて、国内株式市場は上昇しました。米中通商協議の進展が期待されたことから円安ドル高が進行したことやFOMC議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことなどから、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、4月中旬に発表された3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待が高まったことなどから米国株式市場が過去最高値に接近し、当期間の国内株式市場も上昇しました。

5月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。米国による中国通信機器企業の製品に対する取引制限導入を受けて、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、G20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇する場面もありましたが、米国による追加の対中関税が発表されたことや、米国において長短金利が逆転したことで、景気後退懸念が台頭したことなどから、当期間の国内株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）]

- (1) 基本方針として、当ファンドは[サービス関連株マザーファンド]を組み入れるほか、株価指数先物取引を活用することで、実質的な株式組入比率を高位に維持します。期末の実質組入比率は株式88.1%、株式先物6.5%、投資信託証券3.1%としました。
- (2) また、選択権付き為替予約取引を行なうことで米ドルへの投資効果を追求します。期末の実質外貨比率（米ドル）は98.9%としました。

### [サービス関連株マザーファンド]

#### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は株式95.7%、投資信託証券3.4%としました。

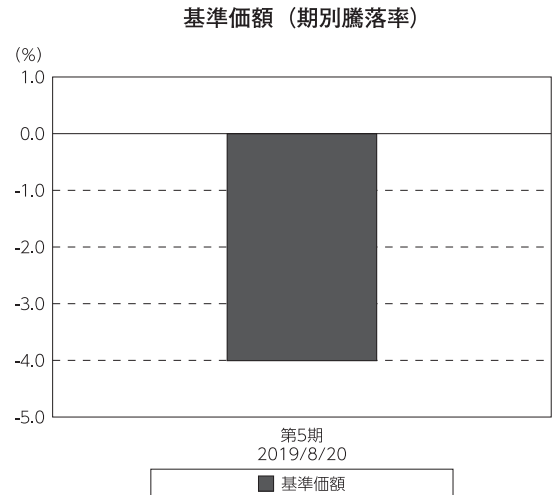
#### ・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力度が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、パーソルホールディングス、パーク24、イオンファンタジーなどを買付けました。一方、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ファーストリテイリング、日本水産などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種はサービス業、不動産業、情報・通信業、医薬品、その他製品など、主な銘柄はラウンドワン、日本新薬、パーク24、パーソルホールディングス、エムスリーなどです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して、今期は見送りとさせていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2018年8月21日～ 2019年8月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	510

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [サービス関連株マザーファンド]

#### ・投資環境

日本経済は、製造業や輸出関連企業に弱さが見られる状況となっています。7月発表の日銀短観では大企業・製造業の業況判断が前回調査の+12ポイントから低下し+7ポイントとなりました。2019年度の設備投資計画は上方修正されており底堅さが確認されましたが、世界経済への不安の高まりや金融市場の変動が企業の投資意欲を減退させる可能性は残っています。内需に関しては、2019年10月に予定されている消費増税は延期観測が高まる局面もありましたが、安倍首相は参議院選挙後にあらためて消費増税に関する必要性を述べました。雇用・所得環境は依然として堅調であるものの、消費者態度指数が低下傾向にある点と併せて注意が必要です。日銀は7月下旬の金融政策決定会合で現行の金融政策を維持したものの、声明文の最後に「必要な場合にはちゅう躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」との趣旨を追加しました。欧米中央銀行の金融緩和スタンスに歩調を合わせたと見られる一方で、具体的な金融緩和措置についての言及はないことから、大幅な円高などがない限り利下げなどの措置がすぐに実行される状況ではないと考えています。当社では、2019年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.7%と予想しています。

#### ・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 世界経済の先行き不透明感が増していますが、中長期的には新興国における所得環境改善により増加する中間層が消費をけん引し、成長軌道が大きく崩れることはないと考えています。昨今のスマートフォンの成長鈍化などが好例だと考えますが、過去と異なり、必要なモノは多くの人々が既に所有している社会になってきています。モノ消費においては得られる体験を重視したり、モノ消費からコト消費へのシフトは先進国はもとより新興国でも進んでいくでしょう。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

**[野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）]**

当ファンドは引き続き第6期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前述の投資環境見通しのもとで、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、実質的な株式組入比率を高位に維持すると同時に、選択権付き為替予約取引等の外国為替に関するデリバティブ取引を行なうことで基準価額の向上に努めます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年8月21日～2019年8月20日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 163	% 1.588	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 77 ）	（ 0.756 ）	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	（ 77 ）	（ 0.756 ）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	（ 8 ）	（ 0.076 ）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 7 ）	（ 0.071 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.005 ）	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.003 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	171	1.667	
期中の平均基準価額は、10,244円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

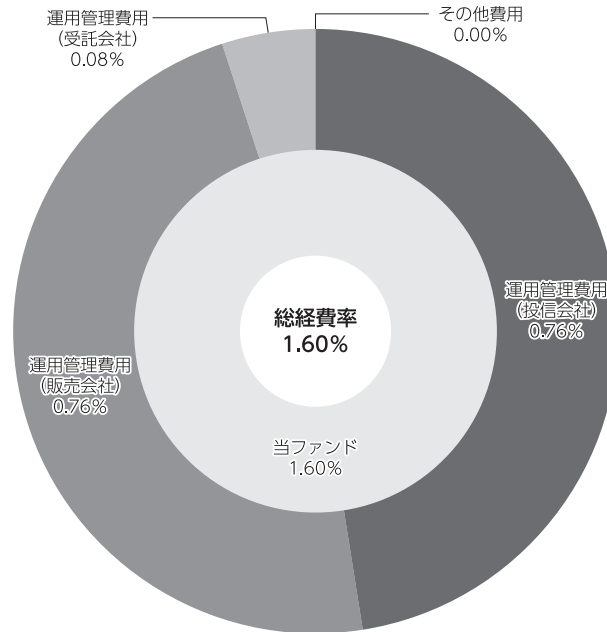
\* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

（2018年8月21日～2019年8月20日）

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 533	百万円 545	百万円 —	百万円 —

\*単位未満は切り捨て。

## オプションの種類別取引状況

種 類 別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新 買 付 額	規 額 決 済 額	権 行 使	利 使 放	新 売 付 額	規 額 決 済 額	権 被 行 使	利 使 消 滅
国 内	通貨オプション取引	コール プット	百万円 3,211 —	百万円 3,197 —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 — —	百万円 3,211 3,202	百万円 — —	百万円 — —

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
サービス関連株マザーファンド		千口 —	千円 —	千口 237,007	千円 433,000

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

（2018年8月21日～2019年8月20日）

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	サービス関連株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	5,931,357千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,957,234千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年8月21日～2019年8月20日)

## 利害関係人との取引状況

<野村サービス関連株ファンド（米ドルコース）>  
該当事項はございません。

&lt;サービス関連株マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	2,794	662	23.7	3,136	700	22.3
投資信託証券	19	7	36.8	5	5	100.0

平均保有割合 26.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,135千円
うち利害関係人への支払額 (B)	229千円
(B) / (A)	20.2%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2019年8月20日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 株式先物取引	百万円 82	百万円 -

\* 単位未満は切り捨て。

## オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			コール・ プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通貨オプション取引	ドル	コール プット	百万円	百万円
				9	—
				—	9

\*単位未満は切り捨て。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	評 価 額
サービス関連株マザーファンド	千口 890,894	千口 653,886	千円 1,180,265

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
サービス関連株マザーファンド	千円 1,180,265	% 88.0
コール・ローン等、その他	161,548	12.0
投資信託財産総額	1,341,813	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

調査依頼を行った取引は2018年8月9日から2019年8月1日までの間でオプション取引（為替店頭オプション取引）948件でした。これらのオプション取引（為替店頭オプション取引）について、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）第11条第2項に基づいて比較可能な価格のほか、取引の相手方の名称、通貨の種類、プット又はコールの別、数量、オプション料計上額その他の当該オプション取引（為替店頭オプション取引）の内容に関して、EY新日本有限責任監査法人に調査を委託し、日本公認会計士協会が公表した専門業務実務指針4460「投資信託及び投資法人における特定資産の価格等の調査に係る合意された手続業務に関する実務指針」に基づく調査結果として合意された手続実施結果報告書を入手しています。

なお、本調査は財務諸表監査の一部ではなく、また、価格の妥当性や内部管理体制について保証を提供するものではありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年8月20日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,341,751,641
コール・ローン等	104,643,681
サービス関連株マザーファンド(評価額)	1,180,265,630
コール・オプション(買)	9,321,440
未収入金	41,968,040
差入委託証拠金	5,552,850
(B) 負債	59,104,831
ブット・オプション(売)	9,321,440
未払金	38,786,730
未払信託報酬	10,974,157
未払利息	165
その他未払費用	22,339
(C) 純資産総額(A-B)	1,282,646,810
元本	1,324,916,622
次期繰越損益金	△ 42,269,812
(D) 受益権総口数	1,324,916,622口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,681円

(注) 期首元本額は1,717,855,039円、期中追加設定元本額は7,817,332円、期中一部解約元本額は400,755,749円、1口当たり純資産額は0.9681円です。

## ○損益の状況（2018年8月21日～2019年8月20日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 67,438
支払利息	△ 67,438
(B) 有価証券売買損益	△ 11,642,283
売買益	12,067,084
売買損	△ 23,709,367
(C) 先物取引等取引損益	△ 18,690,441
取引益	533,210,119
取引損	△551,900,560
(D) 信託報酬等	△ 23,602,127
(E) 当期繰越損益(A+B+C+D)	△ 54,002,289
(F) 前期繰越損益金	24,639,466
(G) 追加信託差損益金	△ 12,906,989
(配当等相当額)	( 9,595,972)
(売買損益相当額)	(△ 22,502,961)
(H) 計(E+F+G)	△ 42,269,812
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	△ 42,269,812
追加信託差損益金	△ 12,906,989
(配当等相当額)	( 9,605,215)
(売買損益相当額)	(△ 22,512,204)
分配準備積立金	58,033,435
繰越損益金	△ 87,396,258

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年8月21日～2019年8月20日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年8月21日～ 2019年8月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,605,215円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	58,033,435円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	67,638,650円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	510円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

## ○分配金のお知らせ

---

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

---

該当事項はございません。

# サービス関連株マザーファンド

## 運用報告書

第6期（決算日2019年8月20日）

作成対象期間（2018年8月21日～2019年8月20日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国のおもてなし関連企業 <sup>*</sup> の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。 ※当ファンドにおいて、「おもてなし関連企業」とは、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業のことを指します。 おもてなし関連企業の選定にあたっては小売業や百貨店・コンビニ、レジャー・旅行、運輸、食料品等のテーマを中心として、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を提供する企業に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、おもてなし関連企業の中から、競争力および業績動向、バリュエーション等を勘案して組入銘柄および組入比率を決定します。
主な投資対象	わが国のおもてなし関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>



## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	期騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
2期(2015年8月20日)	16,097	42.8	1,623.88	26.9	99.4	—	—	13,033
3期(2016年8月22日)	13,440	△16.5	1,303.68	△19.7	95.5	—	3.8	14,396
4期(2017年8月21日)	15,717	16.9	1,595.19	22.4	98.8	—	0.3	7,855
5期(2018年8月20日)	18,138	15.4	1,692.15	6.1	96.7	—	2.4	5,215
6期(2019年8月20日)	18,050	△0.5	1,506.77	△11.0	95.7	—	3.4	4,783

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

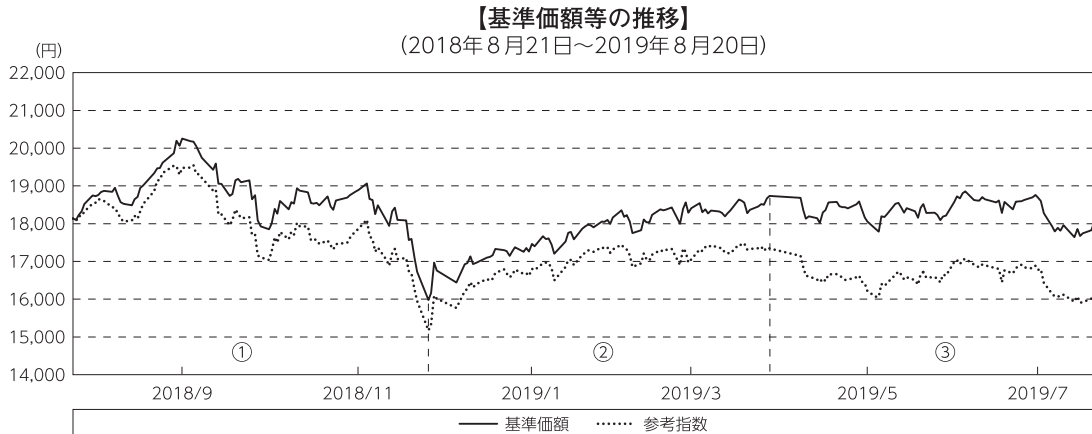
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	中率	東証株価指数(TOPIX)	騰落率			
(期首) 2018年8月20日	円	%		%	%	%	%
	18,138	—	1,692.15	—	96.7	—	2.4
8月末	18,867	4.0	1,735.35	2.6	96.8	—	2.3
9月末	20,254	11.7	1,817.25	7.4	96.2	—	2.2
10月末	18,391	1.4	1,646.12	△2.7	96.3	—	2.4
11月末	18,895	4.2	1,667.45	△1.5	96.6	—	2.2
12月末	16,760	△7.6	1,494.09	△11.7	96.3	—	2.8
2019年1月末	17,465	△3.7	1,567.49	△7.4	96.3	—	2.8
2月末	17,991	△0.8	1,607.66	△5.0	96.3	—	2.9
3月末	18,414	1.5	1,591.64	△5.9	95.4	—	3.0
4月末	18,733	3.3	1,617.93	△4.4	95.1	—	3.0
5月末	18,058	△0.4	1,512.28	△10.6	95.4	—	3.1
6月末	18,214	0.4	1,551.14	△8.3	95.7	—	3.1
7月末	18,683	3.0	1,565.14	△7.5	95.8	—	3.3
(期末) 2019年8月20日							
	18,050	△0.5	1,506.77	△11.0	95.7	—	3.4

\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

#### \* 基準価額は0.5%の下落

基準価額は、期首18,138円から期末18,050円に88円の値下がりとなりました。

#### ①の局面 (期首～12月下旬)

- (上昇) FRB (米連邦準備制度理事会) 議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行や、米中貿易摩擦激化に対する過度な懸念が後退したこと。
- (下落) 米国の長期金利が急上昇したほか、10月中旬より本格化した米国企業の7-9月期決算発表で米中貿易摩擦の影響が徐々に明らかとなり、電機株を中心に国内株式市場が下落したこと。
- (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (下落) 米中首脳会談の合意内容が具体性に乏しく、米中貿易摩擦解消への期待がはく落したこと。

#### ②の局面 (12月下旬～4月下旬)

- (上昇) FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- (上昇) 1月の米雇用統計が市場予想を上回る結果となり米国株式市場が上昇したこと。
- (上昇) 米中通商協議の進展による両国間の貿易摩擦解消への期待が高まったこと。

### ③の局面（5月上旬～期末）

- （下落）トランプ米大統領による対中関税引き上げ表明で米中貿易摩擦激化への懸念が高まったこと。
- （上昇）FRBによる利下げ期待が高まったことで、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- （上昇）G20サミット（20カ国・地域首脳会議）における米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたこと。
- （下落）米国による追加の対中関税が発表されたことや、米国において10年債と2年債の利回りが逆転したことで、景気後退懸念が台頭したこと。

## ○投資環境

期首から10月にかけて、国内株式市場は下落しました。トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたことや、FRB議長が米政策金利の緩やかな利上げ姿勢を示したことを受けた円安ドル高の進行などによって上昇して始まりました。その後は、米国の好調な経済指標を受けた長期金利の急上昇や、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感の高まりなどから世界的な株安が発生し、当期間の国内株式市場も下落しました。

11月から1月にかけて、国内株式市場は下落しました。中国通信機器企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続き、国内株式市場も12月は二桁を超える下落率となりました。その後は、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことなどから米国株式市場が反発し、国内株式市場も上昇に転じる場面がありましたが、当期間では下落しました。

2月から4月にかけて、国内株式市場は上昇しました。米中通商協議の進展が期待されたことから円安ドル高が進行したことやFOMC議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示されたことなどから、国内株式市場は上昇して始まりました。その後は、4月中旬に発表された3月貿易統計などの中国の経済指標が市場予想を上回ったことで中国経済の回復への期待が高まったことなどから米国株式市場が過去最高値に接近し、当期間の国内株式市場も上昇しました。

5月から期末にかけて、国内株式市場は下落しました。米国による中国通信機器企業の製品に対する取引制限導入を受けて、国内ハイテク企業などへの悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、G20サミットにおける米中首脳会談で両国が通商協議再開で合意し、さらなる追加関税実施がいったん回避されたことなどから上昇する場面もありましたが、米国による追加の対中関税が発表されたことや、米国において長短金利が逆転したことで、景気後退懸念が台頭したことなどから、当期間の国内株式市場は下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

期を通じて高位を維持し、期末は株式95.7%、投資信託証券3.4%としました。

### ・期中の主な動き

- (1) 世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業などの投資候補銘柄の中から、業績動向やバリュエーション（投資価値評価）、企業の競争力などを勘案して投資魅力が高いと判断される銘柄に投資しました。
- (2) 期中の売買では、パーソルホールディングス、パーク24、イオンファンタジーなどを買付けました。一方、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ファーストリテイリング、日本水産などを売却しました。
- (3) 期末において保有している主な業種はサービス業、不動産業、情報・通信業、医薬品、その他製品など、主な銘柄はラウンドワン、日本新薬、パーク24、パーソルホールディングス、エムスリーなどです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

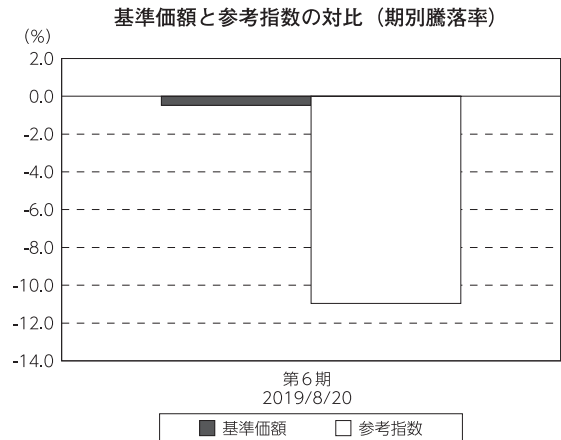
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が－11.0%となったのに対して、基準価額は－0.5%となりました。

### （主なプラス要因）

- ①市場平均より多めに保有していたサービス業の上昇率が市場平均より大きかったこと。
- ②市場平均より少なめに保有していた銀行業の下落率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していた日本新薬、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、ペプチドリームなどが値上がりしたこと。

### （主なマイナス要因）

- ①市場平均より少なめに保有していた電気機器の下落率が市場平均より小さかったこと。
- ②市場平均より多めに保有していたその他金融業の下落率が市場平均より大きかったこと。
- ③市場平均より多めに保有していたヤーマン、ヤマトホールディングス、BEENOSなどの下落率が市場平均より大きかったこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

## ◎今後の運用方針

### ・投資環境

日本経済は、製造業や輸出関連企業に弱さが見られる状況となっています。7月発表の日銀短観では大企業・製造業の業況判断が前回調査の+12ポイントから低下し+7ポイントとなりました。2019年度の設備投資計画は上方修正されており底堅さが確認されましたが、世界経済への不安の高まりや金融市場の変動が企業の投資意欲を減退させる可能性は残っています。内需に関しては、2019年10月に予定されている消費増税は延期観測が高まる局面もありましたが、安倍首相は参議院選挙後にあらためて消費増税に関する必要性を述べました。雇用・所得環境は依然として堅調であるものの、消費者態度指数が低下傾向にある点と併せて注意が必要です。日銀は7月下旬の金融政策決定会合で現行の金融政策を維持したものの、声明文の最後に「必要な場合にはちゅう躇なく追加的な金融緩和措置を講じる」との趣旨を追加しました。欧米中央銀行の金融緩和スタンスに歩調を合わせたと見られる一方で、具体的な金融緩和措置についての言及はないことから、大幅な円高などがない限り利下げなどの措置がすぐに実行される状況ではないと考えています。当社では、2019年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+0.7%と予想しています。

### ・投資方針

- (1) 引き続き、世界で高く評価される日本独自のサービスや高品質の製品を国内外のユーザーに提供する企業を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) 銘柄選択にあたっては、企業取材によるボトムアップアプローチをベースに、企業の競争力や経営の評価、収益予想などの企業分析を行い、企業の成長性やバリュエーションなどを考慮して組み入れを行います。また、銘柄の投資比率の決定に際しては、株式の市場性などにも留意して分散投資をはかります。
- (3) 世界経済の先行き不透明感が増していますが、中長期的には新興国における所得環境改善により増加する中間層が消費をけん引し、成長軌道が大きく崩れることはないと考えています。昨今のスマートフォンの成長鈍化などが好例だと考えますが、過去と異なり、必要なモノは多くの人々が既に所有している社会になってきています。モノ消費においては得られる体験を重視したり、モノ消費からコト消費へのシフトは先進国はもとより新興国でも進んでいくでしょう。こうした環境下、サービスや製品を通じて高い顧客満足度を実現している企業、さらにそれが利益成長に結び付いている企業に着目して投資していく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年8月21日～2019年8月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	14	0.077	
(投資信託証券)	(14)	(0.076)	
	(0)	(0.000)	
合 計	14	0.077	
期中の平均基準価額は、18,393円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年8月21日～2019年8月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,351	2,794,736	1,323	3,136,620
		(△ 108)	( - )		

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	インヴィンシブル投資法人 投資証券	口	千円	口	千円
内		400	19,086	100	5,502

\*金額は受け渡し代金。

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○株式売買比率

(2018年8月21日～2019年8月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,931,357千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,957,234千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

\* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年8月21日～2019年8月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 2,794	百万円 662	23.7	百万円 3,136	百万円 700	22.3
投資信託証券	19	7	36.8	5	5	100.0

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,956千円
うち利害関係人への支払額 (B)	874千円
(B) / (A)	22.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。



## ○組入資産の明細

(2019年8月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1%)</b>				
日本水産	230	—	—	—
サカタのタネ	1.6	—	—	—
<b>食料品 (1%)</b>				
ヤクルト本社	13.9	—	—	—
味の素	21.9	—	—	—
フジッコ	18.1	—	—	—
<b>繊維製品 (3.0%)</b>				
グンゼ	—	12.1	54,389	
東レ	105	105	80,734	
<b>化学 (5.7%)</b>				
クレハ	—	17.8	108,046	
ファンケル	31.1	60.2	152,847	
フマキラー	29.8	—	—	
日東電工	9.1	—	—	
<b>医薬品 (9.7%)</b>				
武田薬品工業	19.1	33.2	118,988	
塩野義製薬	0.8	2.4	13,994	
日本新薬	21.9	19.9	178,105	
小野薬品工業	31.7	31.7	64,287	
そーせいグループ	13.6	—	—	
第一三共	—	4.2	30,416	
大塚ホールディングス	12	—	—	
ベプチドリーム	34.5	—	—	
ヘリオス	11.4	30	38,790	
<b>ゴム製品 (1.3%)</b>				
オカモト	60	14.6	61,320	
<b>機械 (0.7%)</b>				
ダイキン工業	2.6	—	—	
セガサミーホールディングス	—	23	31,303	
<b>電気機器 (4.8%)</b>				
日立製作所	242	32.4	119,685	
三菱電機	44.1	—	—	
ソニー	27.6	16.6	99,019	
マクセルホールディングス	11	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京セラ	0.8	—	—	—
<b>輸送用機器 (1%)</b>				
スズキ	6.2	—	—	—
<b>精密機器 (3.4%)</b>				
ナカニシ	14.7	29.1	52,496	
朝日インテック	38.2	39	101,985	
<b>その他製品 (9.4%)</b>				
タカラトミー	—	67	76,447	
河合楽器製作所	—	43.2	128,736	
ビジョン	—	25.7	98,945	
任天堂	3.1	3.1	124,031	
<b>陸運業 (4.7%)</b>				
東京急行電鉄	98.6	—	—	
西武ホールディングス	74.5	83	148,404	
南海電気鉄道	—	24.6	66,493	
ヤマトホールディングス	53.6	—	—	
<b>空運業 (3.0%)</b>				
日本航空	43.7	41.7	137,610	
<b>情報・通信業 (9.8%)</b>				
マネーフォワード	4.4	7.3	24,601	
トレンドマイクロ	—	11.4	58,026	
KADOKAWA	—	58.5	90,090	
エヌ・ティ・ティ・データ	58.5	60.5	84,458	
コナミホールディングス	—	14.9	68,316	
ソフトバンクグループ	20.5	25.2	124,412	
<b>卸売業 (3.3%)</b>				
シップヘルスケアホールディングス	37.3	30.2	151,000	
<b>小売業 (2.5%)</b>				
ZOZO	—	10	22,010	
BEENOS	43.5	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	2.5	—	—	
ツルハホールディングス	9.6	—	—	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	33.8	—	—	
丸井グループ	77.2	46.4	93,217	
ファーストリテイリング	3.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>銀行業 (－%)</b>			
三井住友フィナンシャルグループ	32.7	—	—
<b>証券、商品先物取引業 (－%)</b>			
カブドットコム証券	110	—	—
<b>保険業 (－%)</b>			
SOMPOホールディングス	7.6	—	—
第一生命ホールディングス	9.5	—	—
東京海上ホールディングス	24.9	—	—
<b>その他金融業 (2.6%)</b>			
オリックス	14	80	120,880
<b>不動産業 (14.1%)</b>			
東急不動産ホールディングス	134.5	154.5	98,725
パーク24	15.7	67.8	167,533
三井不動産	26.9	47.9	117,331
三菱地所	14	58.5	118,901
住友不動産	25	27.5	110,495
日本空港ビルデング	—	8	33,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>サービス業 (22.0%)</b>				
LIFULL	—	93	61,380	
UTグループ	15.4	37.8	78,586	
パーソルホールディングス	—	75.3	160,313	
エムスリー	42.5	67.6	157,846	
アウトソーシング	—	81.2	83,636	
ディー・エヌ・エー	4.3	—	—	
電通	—	11.6	43,210	
イオンファンタジー	—	49.3	144,843	
ラウンドワン	30	116.5	190,244	
リゾートトラスト	—	43	70,950	
エン・ジャパン	—	4.5	17,910	
共立メンテナンス	3.8	—	—	
合 計	株数・金額	2,128	2,047	4,579,953
	銘柄数<比率>	58	49	<95.7%>

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	47	47	26,226	0.5
インヴィンシブル投資法人 投資証券	1,250	1,550	94,860	2.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	460	460	39,790	0.8
合 計	口数・金額	1,757	2,057	160,876
	銘柄数<比率>	3	3	<3.4%>

\*評価額の単位未満は切り捨て。

\*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,579,953	% 95.1
投資証券	160,876	3.3
コール・ローン等、その他	75,767	1.6
投資信託財産総額	4,816,596	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,816,596,400
コール・ローン等	43,922,344
株式(評価額)	4,579,953,700
投資証券(評価額)	160,876,000
未収入金	26,030,241
未収配当金	5,814,115
(B) 負債	33,126,790
未払金	31,026,721
未払解約金	2,100,000
未払利息	69
(C) 純資産総額(A-B)	4,783,469,610
元本	2,650,086,582
次期繰越損益金	2,133,383,028
(D) 受益権総口数	2,650,086,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,050円

(注) 期首元本額は2,875,654,028円、期中追加設定元本額は369,845,020円、期中一部解約元本額は595,412,466円、1口当たり純資産額は1,8050円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 ・野村サービス関連株ファンド 1,996,199,806円  
 ・野村サービス関連株ファンド(米ドルコース) 653,886,776円

## ○損益の状況 (2018年8月21日～2019年8月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	91,428,772
受取配当金	90,967,209
その他収益金	494,327
支払利息	△ 32,764
(B) 有価証券売買損益	△ 99,598,489
売買益	511,481,401
売買損	△ 611,079,890
(C) 当期損益金(A+B)	△ 8,169,717
(D) 前期繰越損益金	2,340,285,299
(E) 追加信託差損益金	308,254,980
(F) 解約差損益金	△ 506,987,534
(G) 計(C+D+E+F)	2,133,383,028
次期繰越損益金(G)	2,133,383,028

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

該当事項はございません。